

ベトナム経済の前向きな見通し、外国人投資家を株式市場に呼び戻すと期待＝SSI証券
第3四半期、小売や工業用不動産分野で雇用拡大＝ナビゴス報告
米州向け輸出、急拡大＝FTAが奏功
水産輸出、伸び鈍化＝7月は前月比4%減
飼料生産者、国産コメを買い集め＝急騰する輸入原材料の代替求め
観光業界、優秀な人材採用に苦心＝長時間労働、低賃金で高い離職率
自主・独立の経済構築、DXが重要なツール＝チン首相
新パスポートに出生地を追加記載へ＝スペインなどのビザ発給停止を受け
ベトナムなど新興4市場、米アップルの好業績に寄与＝クックCEO
クーロンJOC、12月に原油採掘4億バレル到達へ
新型コロナ再燃への警戒維持を＝ワクチンの重要性強調―チン首相
大学の授業料、値上げ相次ぐ＝教育省は現状維持要請
DX指数、ダナン市が2年連続で地方別1位＝財務省も省庁別1位キープ
銀行、保険、テクノロジー部門の高評判企業トップ10表彰＝ベトナムレポート
ベトナム人、デジタルスキル習得に前向き＝デロイト調査
EU・ベトナムFTAの最大活用へセミナー＝発効から2年
フーコック海洋保護区、違法な観光施設の建設横行

～経済・投資・開発～

ベトナム経済の前向きな見通し、外国人投資家を株式市場に呼び戻すと期待＝SSI証券

証券大手SSI証券のレポートによると、ベトナムの長期的な明るい経済見通しが外国人投資家を株式市場に呼び戻すと期待されている。ベトナム国家銀行(中央銀行)の柔軟な金融管理政策と世界の各市場への資金還流がベトナム市場にプラスの影響を与えると見込まれる。

1～6月、ベトナムの株式市場は8兆3700億ドンの資金が流入した後、7月はわずかに3470億ドンの流出となった。アクティブファンドは、2カ月間の買い入れの後、7月に1630億ドンを引き出した。VFMベトナムダイヤモンドが1～6月に5兆6000億ドンを買い入れた後、7月に5220億ドンを回収したが、Fubonは逆に7月に4000億ドンを買い入れ、7カ月連続で買い越しを維持し、資金流出の影響を相殺するのに寄与した。

外国人投資家は7月、株式市場で1兆ドン以上を売却した。

SSI証券は、この傾向は世界の株式市場でも同様だが、インドや韓国、タイ、マレーシアなどの国では買い越しにシフトしており、インドネシアとフィリピンでは買い越し額が減少していると指摘。ベトナムでは流入が7月の最後の2週間に戻ったと述べた。

VNインデックスは先週、1.41ポイント低下の1252で終えた。4日連続で上昇した後の下落となったが、流動性は15兆5000億ドン超の高水準を維持した。(ハノイ・タイムズ電子版など)

第3四半期、小売や工業用不動産分野で雇用拡大=ナビゴス報告

人材サービス会社ナビゴスグループが発表したレポートによると、2022年第3四半期(7~9月)、小売分野の人材需要が拡大している。21年に店舗を閉鎖や縮小した事業者が再出店を加速し、経理や販売、マーケティング、マーチャンダイジングのポジションを中心に増員しているため、同分野の人材需要は今後3~6カ月にわたって拡大すると予想される。

小売分野では、労働者側の希望する賃金水準が新型コロナウイルス禍前に比べて30~50%高くなっている。理由は、コロナ禍の2年間に賃金が上がらず、下がることさえあったため、働き方の面でも、リモートワークとオフィスワークを組み合わせた「ハイブリッドワーク」や「完全リモートワーク」への関心が高くなっている。

工業用不動産分野も、第3四半期の人材需要の増加が見込まれる。特に、欧州企業による投資の増加で、中小規模の投資プロジェクト向けの工場や倉庫の需要が引き続き伸びると予想される。質の高い人材を呼び込むため、雇用者側には柔軟な報酬の提示が求められている。

さらに、ウクライナ紛争の影響でIT関連の注文がベトナムに移ってきていることから、情報通信分野の人材需要も拡大している。ソフトウェア開発やデータエンジニアリング、人工知能(AI)などの中堅技術職を中心に、営業職でも採用増が見込まれる。(ベトナム・ニュース電子版など)

米州向け輸出、急拡大=FTAが奏功

ベトナムから米州への輸出が大きく伸びている。2022年1~7月、ベトナムから米州への輸出額は前年同期比22%増の約770億ドル(約10兆4000億円)となった。21年も米州向け輸出は前年比27%増加して1140億ドルとなり、ベトナムは約890億ドルの貿易黒字を確保した。

国別では、米国向け輸出が1~7月に前年同期比23.7%増の667億ドルとなった。21年は、前年比210億ドル余り増加して960億ドルを超え、中国、欧州連合(EU)、東南アジア諸国連合(ASEAN)、韓国、日本などを上回り、米国はベトナムにとって輸出先1位になった。

カナダやメキシコなど、ベトナムが自由貿易協定(FTA)を締結したいくつかの新しい市場向け輸出も増えている。1~7月、ベトナムからカナダへの輸出額は前年同期比31.5%増の32億3000万ドル、メキシコへは同14.2%増の24億ドルになった。21年は、カナダへの輸出が前年比20.8%増の53億ドルで、新型コロナウイルス流行前に比べて75%増加し、メキシコへの輸出は46億ドルと同2倍以上に拡大した。

欧州・米州市場局(商工省)のボー・ホン・アイン 副局長によると、これらの市場への輸出はFTAが奏功している。同副局長は、環太平洋連携協定(TPP)の効果についてエビの輸出を例示。19年1月にTPPが発効して以降、ベトナムからカナダへのエビ輸出は20年が前年比23%増の1億8700万ドル、21年は19年比18%増の1億8000万ドル、22年上半期(1~6月)は前年同期比約90%増加して1億ドルを超えたと述べた。

商工省によると、22年通年のベトナムから米州への総輸出額は1300億~1350億ドルになると予想され、このうち米国への輸出額が1000億ドルを超え、カナダ、メキシコ、ペルーなどへの輸出額も引き続き2桁の伸びになると見込まれる。(ベトナム・インベストメント・レビュー電子版など)

水産物輸出、伸び鈍化=7月は前月比4%減

ベトナムの水産物輸出は、2022年上半期(1~6月)の好調な伸びから減速し、7月の輸出額は前月より4%減少した。ベトナム水産物加工・輸出協会(VASEP)によれば、ベトナムの水産物輸出は1~4月に前年同月比39~62%の大幅な増加が続いた後、5月に34%増と伸び悩み、6月は18%増にとどまった。7月は輸出額9億7000万ドルで14%増、前月比では4%の減少となった。

VASEP貿易促進・訓練センターのレ・ハン副所長は、5月以降の輸出減速の原因について、例年より早く雨期入りしたため水産物の生産量に影響したと述べた。業界の企業は、輸出市場、特に、主要な輸入国である米国で1~5月に大量輸入したため在庫が高水準になっていると指摘した。

輸出の伸びは、第3四半期(7~9月)に減速が続くと予想される。SSI証券によれば、現在、米国でのベトナム産バナメイエビの価格はインドやエクアドル産に比べて高いため、輸出業者が上半期と同等の価格を維持するのは難しいと考えられる。

一方、ベトドラゴン証券は、ナマズの輸出が第3四半期に減速した後、第4四半期(10~12月)には回復すると予想している。ただ、中国が新型コロナ対策の一環で課していた冷凍食品の一時輸入停止を解除したため、第3四半期に中国向け出荷が回復する可能性はある。2年間輸入を停止していた中国には、ナマズへの大きな需要が見込まれる。

ベトドラゴン証券は、巨大市場である中国への輸出増加が米国向けの減少を一部補完するだろうとみている。アナリストは、海外市場の水産物需要が11月から12月のホリデーシーズンに向けて9月に拡大すると予想するも、今年前半のような高水準まで回復する可能性は低いとみている。(国営ベトナム通信など)

飼料生産者、国産コメを買い集め=急騰する輸入原材料の代替求め

ベトナムの多くの飼料生産者が原材料価格の急騰と供給不足に対応するため、輸入品に代わる国内産のコメを買い集めている。

コメ業者ズオンブーのグエン・クアン・ホア社長は、飼料生産者からの注文に応えるため国

内各地からコメを集めていると明かした。トウモロコシと小麦の価格高騰で注文が増えたという。他にも多くの企業が輸入原料の不足分を補うべく国産米を購入している。

2022年1～6月、ベトナムは飼料生産用の原料を約850万トン輸入し、金額は37億ドルだった。前年同期に比べると、数量は33%、金額は8.9%、それぞれ減少した。おもな供給国は、アルゼンチン、米国、ブラジル、欧州連合(EU)だった。

別の業界関係者は、輸入原材料の代替で国産米を使用するのは一時的な措置だとの見方を示した。ウクライナ紛争を含む世界の不確実性により、輸入トウモロコシの販売価格は国産米に比べてはるかに高くなったものの、こうした状況が解消されれば輸入材料の販売価格は低下し、再び輸入が活発になると指摘。飼料生産者は国産原料をより多く集めたいとは思っているが、価格の点で輸入品に太刀打ちできないと述べた。

畜産局(農業・地方開発省)の統計によれば、ベトナムには現在約270の飼料生産施設があり、そのうちの90施設が外資系となっている。ベトナムの畜産業界が3300万トン以上の飼料を必要とする中、国内供給量は需要の40%(1300万トン)程度にとどまっている。輸入依存は慢性的な問題になりつつあるが、ベトナムでは米ぬかとキャッサバ以外、飼料原材料の栽培エリアの開発はうまくいっていない。

政府は、飼料生産の原材料の輸入依存を減らすため、農業省および各関連機関に原料栽培地の開発計画を研究するよう割り当てている。農業省によると、畜産部門における主要作物の一つはトウモロコシだが、現在は需要の8割を輸入に頼っている。ズオンブー社のホア社長は、ベトナムが飼料用のコメやトウモロコシなどの栽培エリアが開発されることを期待していると話した。(ベトナム・インベストメント・レビュー電子版など)

観光業界、優秀な人材採用に苦心＝長時間労働、低賃金で高い離職率

ベトナムのホテル・観光業界は新型コロナウイルス流行の影響からの回復が進む中で優秀な人材採用で困難に直面している。

観光開発研究所のグエン・アイン・トゥアン所長は、9日にホーチミン市で行われたセミナーで、業界には質の高い人材が不足していると話し。同所長によれば、ホテルの仕事は長時間で賃金が安く不安定なため、職業の選択肢としての魅力的がなく、結果として離職率が高くなり、有能な人材の採用が困難になっている。

ベトナム観光協会のブー・テ・ビン会長は、有能で勤勉な人材は事業成功の柱だと指摘。ホテル運営の成功は有能で勤勉かつ顧客志向な人材によって支えられていると強調した。ホーチミン市工科大学の観光・レストラン・ホテル経営学部のグエン・クェット・タン部長は、観光業の職業訓練に焦点を当てることが重要だと述べた。

インペリアル・ホスピタリティ・グループのポール・ストール最高経営責任者(CEO)は、観光業の成長を維持するため、ベトナムは有能な人材育成において短期的および長期的な課題に取り組む必要があると述べ、業界の人的資源の質を向上させるため、より実践に焦点を当てた

訓練へ移行するよう促した。シルクパスホテル・ハノイのグエン・ティ・タイン・トゥイ氏は、現在、多くのホテルがスタッフの採用を急いでいると語った。

旅行会社ベトナム・ツアーズのカオ・ティ・トゥエット・ラン最高経営責任者(CEO)は、最近、MICE ツアーの600人がホーチミン市の国際的な五つ星ホテルに時間通りのチェックインができなかったと明かした。ホテル側は、スタッフ不足で部屋の清掃が間に合わなかったと説明したという。

シティランド・エデュケーションのパトリック・バセット氏は、観光部門は毎年約4万人の労働者を必要としているが、新型コロナ流行による制限が2年間続いた間に約70%が解雇または他の業界に移り、大幅な労働者不足になったと述べた。専門家らは、人的資源の不足に加えてインフラの不備と厳格なビザ政策が業界の回復を妨げていると指摘し、ベトナムはこれらの課題のために今年の来訪外国人500万人の目標達成はあり得ないと述べた。

1~7月、海外からの訪問者はわずか73万3000人で、コロナ禍前の水準の8%にとどまった。同期間において、国内客は通年目標の6000万人に対して7110万人を超えた。(ベトナム・ニュース電子版など)

~政治・政策~

自主・独立の経済構築、DXが重要なツール=チン首相

ファム・ミン・チン首相は8日、デジタル・トランスフォーメーション(DX)に関する国家委員会の第3回会議で、自主・独立した経済の構築と広範かつ効果的な世界への統合にDXが重要なツールになると指摘した。

情報通信省は会議で、2022年上半期(1~6月)にDXが強力に推進されたと報告した。100%の企業が電子インボイスを使用し、小売売上高全体に占める電子商取引(eコマース)の割合は目標の7%に対して11.27%になった。15歳以上の66%が決済アカウントを持ち、成人の70.91%がスマートフォンを所有。71.75%の世帯がブロードバンドケーブル・インターネットを使用している。デジタル・インフラも引き続き改善しており、固定ブロードバンドのネット速度は71.79Mbps、モバイルブロードバンドは35.29Mbpsになった。

また、35の国家デジタル・プラットフォームが開発され、このうち31が運用されている。残りの四つは試用段階にある。各省庁と情報通信部門も協力して50のプラットフォームを構築。うち、デジタル政府向けが18、デジタル経済向けが16、デジタル社会向けが16となっている。

同省によると、デジタル経済は国内総生産(GDP)の約10.41%を占めるまでになった。ただ、有能な人材と資金の不足、監視メカニズムの欠如といった幾つかの問題や課題もある。

チン首相は、DXには継続的な改善、画期的な思考、戦略的ビジョン、積極性、創造性が必要だと指摘。国家、国民、企業の利益を高めつつ、特に官民が連携することであらゆるリソースを動員する重要性を強調した。また、首相は各大臣や各機関の長、各省・市の人民委員長、

各省庁と地方のDX指導委員会に対し、国家DXプログラムなどで割り当てられたタスクを実行するよう要請。各省庁や機関に対し、情報、通信、科学技術分野の企業に国家DXプロセスへの貢献を要請するよう割り当てた。(国営ベトナム通信など)

新パスポートに出生地を追加記載へ＝スペインなどのビザ発給停止を受け

公安省のトー・アン・ソ報道官は3日、政府の定例記者会見で、新しいパスポートに出生地を追加記載する対応をとる方針を示した。7月から発行が始まった新しいパスポートは、出生地の記載がないことを理由に、現在ドイツ、スペイン、チェコの大使館から査証(ビザ)の発給が停止されている。

ソ報道官は会見で、ベトナムの新パスポートは国際基準に準拠しており、世界のほとんどの国で認められていると指摘。パスポートに出生地を記載しない国は多く、ドイツ、スペイン、チェコの3カ国が一時的に認めていないだけだと述べた。ただ、ベトナム人の海外就労や留学、旅行に便宜を図るため、公安省と外務省がこれら3カ国と連絡を取り、問題の解決を図っていると説明した。

報道官によると、公安省は差し当たり、新パスポートに出生地の情報を追加記載する方針で、新パスポートの所有者は必要に応じて、出入国管理局またはベトナムの在外機関で出生地の情報を追加記載することができる。

ファム・ミン・チン首相は、政府会合で公安省に対し、新パスポートに関連する問題の解決策を見つけ、社会経済の回復への悪影響を回避するよう求めていた。(ベトナム・ニュース電子版など)

～企業～

ベトナムなど新興4市場、米アップルの好業績に寄与＝クックCEO

米アップルのティム・クック最高経営責任者(CEO)は、同社の2022年4～6月期の好業績にベトナムなど新興4市場が寄与したと述べた。

同社は、7月末に行われた4～6月期決算発表で、売上高が前年同期比2%増の830億ドルになったと報告した。クックCEOは、米州や欧州、一部のアジア太平洋地域で過去最高の売上高を記録したと述べ、ブラジル、インドネシア、ベトナムが二桁の力強い成長を遂げ、インドでの収益は約2倍に伸びたと説明。インドネシア、ベトナム、インドでの低い 아이폰(iPhone)普及率を引き続き高めていきたいと述べた。

ただ、ベトナムの小売大手では、 아이폰が最大の収益をもたらすアイテムになっている。モバイルワールドは、今年上半期(1～6月)売上の上位10機種のうち、 아이폰が4機種を占めた。上位3機種は、 iPhone13Pro Max(128GB)、13Pro Max(256GB)、11(64G

B)だった。FPTショップではiPhone13ProMaxが最も売れた。各アップル認定店は、第2四半期(4~6月)の初めから割引プログラムを度々実施。iPhone11や13ProMax などの人気機種を値下げし、閑散期の需要を喚起した。

ベトナム携帯電話市場を長年見てきた人は、ベトナムでのアイフォーン人気はクックCEOが言うほど低くないと指摘した。海外からアイフォーンを購入してベトナムで転売する人がいるため、クックCEOの示した統計は正確ではないという。同氏は、「アップルはこの2~3年、ベトナムのユーザーにアイフォーンを正規代理店から購入するよう促す多くの取り組みをしてきた。海外と同様の価格で間をおくことなく発売し、流通システムの拡大も進めたことで高い成長を遂げた。2桁成長は当然のことだ」と述べた。

アップルの報告によると、同社のスマートフォン部門の売上高は前年同期比約3%増の407億ドルだった。アイフォーン以外で人気上昇したのはアップルTVプラスのみだった。また、パソコンのMac、iPad、ウェアラブル部門の売上高は前年同期より減少した。(VNエクスプレスなど)

クーロンJOC、12月に原油採掘4億バレル到達へ

資源開発会社クーロン共同操業(クーロンJOC)は、ベトナム南部沿岸沖の15-1鉱区での原油採掘が12月に4億バレルに達するとの見通しを明らかにした。

クーロンJOCは、国有石油会社ペトロベトナム傘下のペトロベトナム探査採掘社のほか、米コノフィリップス、韓国の石油公社(KNOC)とSK、フランスのジオペトロールで構成される合弁企業で、1998年の設立。同社のグエン・バン・クエ最高経営責任者(CEO)によると、2022年1~7月に地下ポンプの設置を終え、新たに二つ油井掘削に成功した。同社の2003~22年末までの石油・ガス探査および生産事業への投資額は約77億5000万ドルになる見込みだという。

原油採掘3億バレルは16年6月までに到達した。22年、石油換算生産量は2525万バレル、売上高は14億4000万ドルになると見込まれる。(国営ベトナム通信など)

~社会~

新型コロナ再燃への警戒維持を=ワクチンの重要性強調—チン首相

ファム・ミン。チン首相は6日、ハノイで行われた新型コロナウイルス対策に関する国家指導委員会の第17回会合で、各省庁、機関、地方に新型コロナへの警戒を緩めないよう求めた。

チン首相は会合で、ワクチン接種の重要性を改めて指摘。コロナの再燃を防がなければならないと訴え、三つの柱である「検査」「隔離」「治療」が重要だと強調した。予防医療の質や医療インフラの確保、地域医療の強化にも言及した。

ダオ・ホン・ラン保健相代行は、今年1～7月の新型コロナ感染者が900万人超で、うち850万人超が回復し、1万1000人が死亡したと報告した。ワクチン接種は、現在までに約2億4700万回分が行われ、12歳以上のほぼ100%が2回の接種を終え、世界で最もワクチン接種率の高い国の一つになったと指摘。3回目の接種も人口の52%が受けており、5～11歳への1回目、2回目の接種率は、米国やドイツ、イタリア、フランスなどいくつかの先進国よりも高くなっていると述べた。

ただ、最近の感染者の増加や、感染力が強いとされるオミクロン株の新系統「BA. 4」や「BA. 5」が南部のいくつかの地域で出現したこと、一部地域で3回目、4回目の接種率が低い点が憂慮した。

チン首相は、対象者への3回目、4回目の接種と5～11歳への2回目接種の加速を要請。迅速な経済回復と持続可能な発展を加速するため、流行に安全かつ柔軟に対応するよう念を押しした。また、計画投資省に対し、医療機器の調達に関連する入札手続きのガイドラインを出し、障害を取り除くよう求めた。

政府と地方はこれまでに、新型コロナ流行の影響を受けた72万8488人の雇用主と4994万人の労働者およびその他の対象者を支援する政策を実施するため82兆ドン以上を割り当てた。首相は、労働・傷病軍人・社会事業省が各地方にそうした政策の加速を指示するよう求めた。

一方、地方は政府に対し、草の根レベルの医療従事者や予防医療に対する政策への一段の関心を要請。保健省には、工業団地、生産施設、事業施設での新型コロナ対策の改善と地方への医療物資の支援継続を求めた。(ベトナム・ニュース電子版など)

大学の授業料、値上げ相次ぐ＝教育省は現状維持要請

教育・訓練省が2021～22年度と同水準の授業料維持を要請する中、多くの大学が値上げを発表し、保護者や学生を困惑させている。

ホーチミン市法科大学は、来年度の授業料が最も高い学校の一つで、発表によれば2022～23学年度から25～26学年度まで適用される授業料は最も安くて1億5100万ドン(約85万6000円)、最も高いのは7億6600万ドンとなっている。ハノイ法科大学も、前年度に比べて授業料が高くなる見込みで、一般的なプログラムが月200万ドンで前年度の2倍以上、高品質プログラムは前年度の300万ドンから500万ドンに65%高くなると予想される。

ベトナム国家大学ホーチミン市校のグエン・ニン・トゥイ財務企画部長は、公立大学が授業料を引き上げれば貧しい学生の学ぶ機会を奪う可能性があるとして述べた。トゥイ氏はまた、授業料の値上げは学生の専攻にも影響するだろうと指摘。国の持続可能な発展に寄与する基礎科学に進む学生が減り、その代わりにキャリア機会や高い収入が見込める科目を追及するようになるとの見方を示した。

ブー・ドク・ダム副首相は、最近ハノイで開催された大学の自治に関する会議で、質の高い

高等教育へのアクセスにおいてすべての人への平等を確保すると強調。奨学金の仕組みや国家予算からの支援のない授業料の引き上げは今後、大きな課題を招くと述べた。

教育訓練省のホアン・ミン・ソン次官は、大学の授業料引き上げに対し、問題の本質を認識する必要があると述べた。現在、一人の学生に対する総投資コストは世界の一般的な水準に比べて非常に低いと指摘。訓練の質を高めたいのであれば、設備投資や優秀な講師の誘致などを通じて学生への投資水準を引き上げる必要があると述べた。(ベトナム・ニュース電子版など)

～統計・数字～

DX指数、ダナン市が2年連続で地方別1位＝財務省も省庁別1位キープ

情報通信省は、8日に行われたデジタル・トランスフォーメーション(DX)に関する国家委員会の第3回会議で、2021年DX指数ランキングを発表した。全63省・市の地方別ではダナン市が2年連続で1位となり、全17省庁別でも財務省が引き続き1位をキープした。

地方別の2位はトゥアティエンフエ省、3位は前回の5位から2ランクアップしたホーチミン市が入った。4位以下はバクニン、ランソン、ニンビン、クアンニン、タイグエン、ピンフオック、バクザン各省が続いた。省庁別では、2位が計画投資省、3位はベトナム社会保険庁で、ベトナム国家銀行(中央銀行)、商工省、情報通信省と続いた。

情報通信省のグエン・ファイ・ズン次官は、「21年は新型コロナウイルス流行の悪影響を受けたが、ベトナムはさまざまなプラットフォームやデジタルアプリのアプリケーションを開拓し、数百万人のユーザーを引き付けた」と指摘。各省庁と地方に対し、DXの加速を継続するよう促した。(国営ベトナム通信など)

銀行、保険、テクノロジー部門の高評判企業トップ10表彰＝ベトナムレポート

評価会社ベトナムレポートとオンラインメディアのベトナムネットは3日、ハノイで、ベトナムの銀行、保険、テクノロジー各部門における最も評判の高い企業トップ10と上場企業トップ50(VIX 50)の表彰式を開催した。

銀行部門では、1位がベトナム外資銀行(ベトコムバンク)、2位ベトナム工商銀行(ヴィエティンバンク)、3位はベトナム技商銀行(テクコムバンク)で、軍隊銀行、ティンブオン・ベトナム銀行(VPバンク)、アジア商業銀行(ACB)、ベトナム投資開発銀行(BIDV)、ティエンフォン銀行(TPバンク)、ベトナム国際銀行(VIB)が続き、10位にベトナム農業・地方開発銀行(アグリバンク)が入った。

保険部門では、1位から順にバオベト、第一生命ベトナム、AIAベトナムなど、情報技術・通信部門はベトテル、FPT、ベトナム郵政・通信グループ(VNPT)などが受賞した。

一方、上場企業トップ50は、1位からビンホームズ、ホアファットグループ、マサングループ、モバイルワールド投資などとなった。(国営ベトナム通信など)

ベトナム人、デジタルスキル習得に前向き=デロイト調査

会計事務所大手デロイトが実施した「デジタルスマート:アジア太平洋地域における市民のためのデジタル政府推進」と題する調査によると、ベトナムでは調査に回答した人の85%が新しいデジタルスキルの習得あるいは新しいプラットフォームの使用に前向きであることが分かった。

調査では、アジア太平洋諸国の市民はデジタルへの関与をますます深めているが、政府は依然としてデジタルサービスの提供に遅れていることが分かった。対面での政府サービスの利用はこの2年で、アジア太平洋諸国全体で半減しており、市民の77%がデジタルプラットフォームで政府サービスにアクセスしていたが、67%の人が政府サービスに民間部門と同等の質を希望。また、基本的なデジタルスキルの不足やデジタルインフラの問題から、41%の人がデジタルサービスへのアクセスで困難を感じていた。

オーストラリア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、インド、日本、韓国を含むこの地域では、2025年までに9億人の新しいインターネットユーザーが増えると予想され、政府によるデジタルサービスへの投資の必要性は引き続き高まっている。

調査を委託したIT大手ヴィエムウェア (VMware) のアジア太平洋地域・日本担当シルバン・カザード氏は、市民が政府に対し、民間の企業や組織が提供するものと同等水準のサービスと品質を期待していることはデロイトの調査から明らかだと指摘。マルチクラウドインフラに関するサービスの提供や、最新のコンテナ化されたアプリケーションとサービスが今後の進むべき方向であり、政府はこのトレンドに沿って思考とリソースを調整する必要があると述べた。

同レポートは、アジア太平洋地域全体のデジタル政府サービスの最新動向をまとめたもので、デジタル政府における市民の経験や、政府が将来どのようにデジタルサービスを提供すべきかについての市民の期待などが含まれている。デロイトは、このレポートを作成するため、2022年3月、4月にアジア太平洋地域の7市場で3840人を調査した。(ベトナム・ニュース電子版など)

～イベント～

EU・ベトナムFTAの最大活用へセミナー=発効から2年

ハノイで4日、欧州連合(EU)・ベトナム自由貿易協定(EVFTA)の発効から2年を振り返り、経済社会への影響や課題について話し合うセミナーが開催された。

開幕で、ベトナム社会科学アカデミーのダン・スアン・タイン副所長は、EVFTAにおける優遇措置の活用はいくつかの部分で期待されたほどには至っていないと述べ、ベトナムの輸出は

依然として少数の伝統市場に焦点を当てており、貿易・投資を促進するための各地方とベトナム在外機関の接続メカニズムが不完全なままだと指摘。今回のセミナーが既存の問題を特定し、2年間のEVFTA実施からの教訓を引き出し、今後のFTA活用に向けた解決策が打ち出されるよう期待した。

欧州研究所のホアン・スアン・チュン研究員は、EVFTAがベトナムの貿易や投資に与えた影響について、EUとベトナムの双方向貿易額は2021年が前年比14.5%増の570億ドル(約7兆6000億円)となり、22年1～6月は前年同期比14.6%増の317億ドルになったと強調した。ただ同氏は、FTAの下で利用可能なインセンティブを最大活用するためのベトナム企業の能力の限界や、デジタル環境における貿易詐欺の増加、EUがベトナム製品に課す貿易保護措置、世界の安全保障情勢における予測不可能な変化—といった課題が生じていると指摘した。

参加者は、ベトナムとEU加盟国の2国間関係、EVFTA実施における地域や部門の経験、FTAの利点を最大限に活用するための実行可能な方法などについて、意見を交わした。(国営ベトナム通信など)

～事件・出来事～

フーコック海洋保護区、違法な観光施設の建設横行

キエンザン省フーコック島の海洋保護区で、違法な観光施設の建設が横行しており、海洋保護区の生態系を脅かしている。

当局はハムニン村のカイサオ地区で、2000平方メートル以上のエリアに橋やレストラン、魚の養殖いかだ、バー、18のバンガローが建設されているのを発見した。アントイ町の南側では、建設業者が堤防に侵入し、海底に砂を注いで四つの歩道橋を建設していた。これらはすべて、フーコック島に広がる2万7000ヘクタール超の海洋保護区の生態系回復地区で行われていた。

フーコック海洋保護区は2007年に設立され、11の海洋保護区の一つとなっている。1万ヘクタールのサンゴ礁保護エリアと約7000ヘクタールの海草保護エリアのほか、ウミウシ(海牛)やウミガメ、イルカなど絶滅危惧海洋生物を保護するための1万ヘクタール超のエリアで構成されている。

フーコック市党委員会のトン・フオック・チュオン書記は16日、違法建造物の即時解体を命じた。報道によれば、地元民はこの2年間の新型コロナウイルス対策の社会的距離措置や海洋保護区のスタッフが少ないことを利用し、建設プロジェクトを秘密裏に実行していたという。

フーコック島はベトナム有数の観光地で、外国人観光客はビザなしで空路での入国が可能となっている。2021年11月までの約2年間は外国人観光客の訪問はなかったが、22年上半年(1～6月)は、4万6000人の外国人を含む240万人が訪れた。(VNエクスプレスなど)

ベトナムニュースは、ベトナムタイムズの提供です。